



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL https://www.ad-hzm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 木野 敏久 (TEL) 03-6234-3699
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	352,000	△6.9	27,357	10.8	25,891	8.0	17,189	2.3
2020年3月期	378,135	5.0	24,699	4.3	23,983	6.6	16,803	89.6

(注) 包括利益 2021年3月期 20,494百万円 (43.3%) 2020年3月期 14,301百万円 (72.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	89.80	89.78	12.2	7.6	7.8
2020年3月期	84.42	84.40	12.5	7.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	339,610	146,676	43.0	782.28
2020年3月期	339,772	136,900	40.0	704.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 145,915百万円 2020年3月期 136,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	29,154	△3,954	△12,656	128,035
2020年3月期	△3,102	△3,016	△13,244	115,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,903	35.5	4.4
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	5,704	33.4	4.0

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	△13.3	8,500	△38.7	7,600	△40.0	5,100	△40.4	27.34
通期	372,000	5.7	24,900	△9.0	23,400	△9.6	15,800	△8.1	84.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	200,343,397株	2020年3月期	200,343,397株
② 期末自己株式数	2021年3月期	13,818,561株	2020年3月期	7,315,545株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	191,421,835株	2020年3月期	199,042,034株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(357,131株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	332,922	△6.6	25,713	10.3	24,469	7.4	16,199	0.2
2020年3月期	356,446	7.1	23,302	3.3	22,787	4.9	16,168	90.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	84.63	84.61
2020年3月期	81.23	81.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	318,593	136,649	42.9	732.59
2020年3月期	322,269	129,332	40.1	670.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 136,646百万円 2020年3月期 129,328百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	△13.8	7,900	△41.3	7,300	△41.4	5,000	△41.2	26.81
通期	350,000	5.1	23,100	△10.2	22,100	△9.7	15,100	△6.8	80.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 当社は、2021年5月24日(月)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	4
(6) 経営方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(重要な会計上の見積り)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
5. その他	40
(1) 2021年3月期実績及び2022年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	40
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	41

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられたものの、厳しい状況が継続しました。

今後についても、引き続き感染拡大の防止策を講じながら、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しましたが、感染症の影響による企業収益の減少や景気の先行き不透明感により民間建設投資は減少傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,520億円(前連結会計年度比6.9%減少)、営業利益273億円(前連結会計年度比10.8%増加)、経常利益258億円(前連結会計年度比8.0%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は171億円(前連結会計年度比2.3%増加)となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は1,359億円(前連結会計年度比9.4%増加)、営業利益は176億円(前連結会計年度比8.8%増加)となりました。

(建築事業)

売上高は1,921億円(前連結会計年度比15.5%減少)、営業利益は131億円(前連結会計年度比9.9%増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は190億円(前連結会計年度比12.2%減少)、営業利益は16億円(前連結会計年度比17.4%増加)となりました。

(その他)

売上高は48億円(前連結会計年度比0.8%減少)、営業利益は6億円(前連結会計年度比20.3%減少)となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

[主な受注工事]

日本中央競馬会	美浦トレーニング・センター坂路馬場改造及び南Eコース新設工事
福井県	吉野瀬川ダム建設工事(ダム本体)
株式会社ユニホー	(仮称)嵐山物流センター計画
日鉄興和不動産株式会社	(仮称)LOGI FRONT狭山新築工事
山形県	令和2年度(債務負担行為) 山形県立新庄病院改築整備(建築)工事

[主な完成工事]

岩手県	二級河川気仙川筋砂盛地区河川災害復旧(23災589号)水門土木工事
国土交通省九州地方整備局	熊本57号災害復旧 二重峠トンネル(阿蘇工区)工事
株式会社JERA	横須賀火力発電所除却工事(エリアB・C)
全国農業協同組合連合会	(仮称)JA神奈川県厚生連 相模原協同病院移転新築工事
新富士開発特定目的会社	DPL新富士II新築工事

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より1億円減少し、3,396億円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等163億円の減少及び有価証券140億円の減少が、現金預金263億円の増加を上回ったことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末より99億円減少し、1,929億円となりました。これは支払手形・工事未払金等83億円の減少及び退職給付に係る負債39億円の減少が、預り金30億円の増加を上回ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より97億円増加し、1,466億円となりました。これは利益剰余金113億円の増加などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して125億円増加し、1,280億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、291億円の資金増加(前連結会計年度は31億円の資金減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益250億円の計上、売上債権の減少163億円、未払消費税等の増加32億円などの資金増加要因が、仕入債務の減少82億円、その他のたな卸資産の増加41億円、未成工事受入金の減少32億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億円の資金減少(前連結会計年度は30億円の資金減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出29億円などの資金減少要因が、補助金の受入による収入3億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、126億円の資金減少(前連結会計年度は132億円の資金減少)となりました。これは配当金の支払額58億円、長期借入金の返済による支出55億円、自己株式の取得による支出49億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入41億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率	36.9%	38.0%	40.0%	43.0%
時価ベースの自己資本比率	45.3%	42.3%	39.1%	46.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.05年	4.96年	—	0.87年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	77.6	13.3	—	81.9

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、引き続き感染拡大の防止策を講じながら、内外の感染拡大による経済の下振れリスクの高まりに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界では、長期的な人口減少等を背景にした建設投資の縮小や、建設技能労働者の減少と高齢化への対応としての、働き方改革、生産性向上、人材の育成等が継続的な課題になっており、また、社会的要請として脱炭素社会およびサステナブルな社会の実現への取り組み強化が求められています。事業環境の先行きは未だ不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響等により、国内外の民間建設投資の見直し等の動きに引き続き留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスへの感染拡大防止対策を徹底しながら、2020年2月に策定した「安藤ハザマ VISION2030」の実現に向け「中期経営計画（2021.3期～2023.3期）」に掲げた戦略的な成長投資を展開し、事業ポートフォリオの変革による環境変化に強い企業体質を構築するとともに、経営基盤の安定・強化と企業価値の向上に取り組んでいます。

計画初年度である当事業年度においては、脱炭素社会に向けた環境技術である次世代マネジメントシステムと Nearly ZEB(75%省エネ)の実証、山岳トンネル統合型掘削管理システム等のICTおよびAIを活用した自動化・省力化の技術開発、再生可能エネルギー事業の事業化に向けた取り組み、働き方改革や健康経営の推進などで成果を創出しました。

当社グループは、「安心、安全、高品質な良いものづくり」という事業活動の基本方針の下、中期経営計画に掲げた重点施策を引き続き推進し、安全管理、品質管理、コンプライアンスの徹底を図り、社会から信頼され、社会とともに成長する企業グループを目指します。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、中長期的な観点から企業価値の持続的な向上と将来の成長に向けた投資および内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への配当については、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

また、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施していくとともに、自己株式取得についても、資本効率の向上や株主の皆様への一層の利益還元を念頭におき、財務状況等を総合的に勘案した中で検討してまいります。

(6) 経営方針

<「安藤ハザマ VISION2030」の概要>

(1) 長期ビジョン

～イノベーションの加速で新たな価値を創造～

「お客様価値の創造」／「株主価値の創造」／「環境価値の創造」／「従業員価値の創造」

(2) 取組内容

- ・建設事業：受注力×現場力×収益力の更なる強化
- ・建設外事業：エネルギー関連事業を核とした収益源の確立

(3) 長期目標数値

連結経常利益400億円、同利益に占める建設外事業収益比率25%

<中期経営計画（2021.3期～2023.3期）の概要>

(1) 主な重点施策

①国内建設事業

- ・都市土木の実績、技術優位性を活かした大型高難度工事への取組継続
- ・電力・エネルギー分野の強化
- ・高速道路更新事業、上下水施設更新など維持更新分野へ注力
- ・エネルギーマネジメント技術を活用した提案力の強化
- ・再開発事業等への取組による建設事業の強化

②海外建設事業

- ・現地パートナーとのアライアンスによる体制強化
- ・グローバル人財の育成強化

③エネルギー関連事業

- ・パートナーとの協働により、エネルギー事業における収益源を拡充
- ・再生可能エネルギー事業により、環境価値を創造

④ライフサイクルサポート事業

- ・ライフサイクルコストの最適化や施設の長寿命化に対応したソリューション型営業の展開

⑤不動産事業、インフラ運営事業

- ・収益物件の取得や不動産開発事業への取組によるストックビジネスへの参入
- ・インフラ運営事業（PPP/PFI等）への取組強化

⑥技術開発

- ・AI・ICT・BIM/CIMを活用した生産性向上技術・管理システムの開発
- ・設計・積算工程等の省人化技術の開発
- ・生産性向上に資するPCa部材の活用拡大技術の開発
- ・防災・減災を実現する耐震・制震技術の開発・高度化
- ・脱炭素社会に貢献するエネルギーマネジメント技術の開発・実証・展開
- ・実案件への適用でZEB技術を実践・高度化

⑦グループ会社、協力会社、従業員

- ・4週8閉所の実現への取組強化、働き方改革の推進
- ・インテグリティを浸透させ、コンプライアンス意識を継続的に向上する企業風土の醸成

(2) 連結目標数値

	2023年3月期 (計画最終期)
経常利益	300億円
R O E	12%
総還元性向	50%以上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは建設事業を主たる事業としており、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成し、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	102,971	129,317
受取手形・完成工事未収入金等	137,730	121,390
有価証券	14,000	—
未成工事支出金	※3 4,927	※3 5,887
その他のたな卸資産	4,686	8,823
その他	※2 13,279	※2 9,023
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	277,582	274,429
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※4 22,297	※2,※4 23,649
機械、運搬具及び工具器具備品	11,421	11,977
土地	※2 15,505	※2 15,799
その他	1,500	852
減価償却累計額	△21,576	△22,723
有形固定資産合計	29,148	29,555
無形固定資産		
無形固定資産	1,572	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 18,698	※1,※2 21,697
長期貸付金	※2 145	※2 132
繰延税金資産	9,527	7,819
退職給付に係る資産	—	707
その他	3,099	3,765
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	31,469	34,120
固定資産合計	62,190	65,181
資産合計	339,772	339,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,930	70,624
短期借入金	※2 17,391	※2 16,312
1年内償還予定の社債	341	291
未払法人税等	4,812	4,907
未成工事受入金	30,862	27,608
預り金	27,461	30,512
完成工事補償引当金	2,371	2,129
賞与引当金	2,679	2,595
工事損失引当金	※3 955	※3 1,248
火災損害等損失引当金	6,699	5,996
その他	6,881	11,756
流動負債合計	179,386	173,984
固定負債		
社債	691	400
長期借入金	※2 8,712	※2 8,271
繰延税金負債	45	37
退職給付に係る負債	12,776	8,857
環境対策引当金	148	139
役員株式給付引当金	93	116
その他	1,016	1,127
固定負債合計	23,485	18,949
負債合計	202,872	192,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,926	19,919
利益剰余金	103,699	115,086
自己株式	△5,284	△10,187
株主資本合計	135,348	141,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	3,754
為替換算調整勘定	116	55
退職給付に係る調整累計額	△1,287	281
その他の包括利益累計額合計	709	4,091
新株予約権	4	3
非支配株主持分	837	758
純資産合計	136,900	146,676
負債純資産合計	339,772	339,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
売上高				
完成工事高	※1	358,190	※1	331,549
その他の事業売上高		19,944		20,451
売上高合計		378,135		352,000
売上原価				
完成工事原価	※2	314,013	※2	287,106
その他の事業売上原価		16,905		16,729
売上原価合計		330,918		303,835
売上総利益				
完成工事総利益		44,177		44,443
その他の事業総利益		3,039		3,722
売上総利益合計		47,216		48,165
販売費及び一般管理費	※3,※4	22,517	※3,※4	20,808
営業利益		24,699		27,357
営業外収益				
受取利息		110		38
受取配当金		315		327
その他		310		103
営業外収益合計		736		469
営業外費用				
支払利息		422		333
支払手数料		135		849
為替差損		336		19
その他		558		733
営業外費用合計		1,452		1,935
経常利益		23,983		25,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
火災損害等損失引当金戻入額	733	27
補助金収入	—	354
固定資産売却益	※5 86	※5 12
投資有価証券売却益	254	160
特別利益合計	1,074	555
特別損失		
火災損害等損失	315	25
固定資産圧縮損	—	354
固定資産売却損	※6 30	—
固定資産除却損	—	19
投資有価証券売却損	142	—
投資有価証券評価損	69	—
減損損失	—	※7 884
訴訟関連損失	46	74
特別損失合計	603	1,359
税金等調整前当期純利益	24,454	25,087
法人税、住民税及び事業税	7,875	7,789
法人税等調整額	△147	138
法人税等合計	7,727	7,928
当期純利益	16,727	17,159
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△76	△30
親会社株主に帰属する当期純利益	16,803	17,189

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	16,727	17,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,602	1,874
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	103	△107
退職給付に係る調整額	69	1,568
その他の包括利益合計	※1 △2,425	※1 3,335
包括利益	14,301	20,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,328	20,571
非支配株主に係る包括利益	△27	△76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	19,927	92,945	△255	129,622
当期変動額					
剰余金の配当			△6,004		△6,004
親会社株主に帰属する当期純利益			16,803		16,803
自己株式の処分		△0		37	36
自己株式の取得				△5,065	△5,065
連結範囲の変動			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,754	△5,028	5,726
当期末残高	17,006	19,926	103,699	△5,284	135,348

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,482	△3	62	△1,356	3,184	4	869	133,682
当期変動額								
剰余金の配当								△6,004
親会社株主に帰属する当期純利益								16,803
自己株式の処分								36
自己株式の取得								△5,065
連結範囲の変動								△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,602	3	54	69	△2,475	△0	△32	△2,507
当期変動額合計	△2,602	3	54	69	△2,475	△0	△32	3,218
当期末残高	1,880	—	116	△1,287	709	4	837	136,900

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	19,926	103,699	△5,284	135,348
当期変動額					
剰余金の配当			△5,802		△5,802
親会社株主に帰属する当期純利益			17,189		17,189
自己株式の処分		△7		32	25
自己株式の取得				△4,936	△4,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	11,386	△4,903	6,475
当期末残高	17,006	19,919	115,086	△10,187	141,824

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,880	116	△1,287	709	4	837	136,900
当期変動額							
剰余金の配当							△5,802
親会社株主に帰属する当期純利益							17,189
自己株式の処分							25
自己株式の取得							△4,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,874	△61	1,568	3,381	△1	△79	3,301
当期変動額合計	1,874	△61	1,568	3,381	△1	△79	9,776
当期末残高	3,754	55	281	4,091	3	758	146,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,454	25,087
減価償却費	1,814	2,080
固定資産圧縮損	—	354
補助金収入	—	△354
減損損失	—	884
火災損害等損失	315	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	484	△241
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△778	293
火災損害等損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,043	△702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	△1,912
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△447
受取利息及び受取配当金	△426	△365
支払利息	422	333
為替差損益 (△は益)	188	△73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△112	△160
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△56	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,059	16,317
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,833	△963
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	339	△4,136
立替金の増減額 (△は増加)	1,224	990
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,339	△8,289
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△15,153	△3,245
預り金の増減額 (△は減少)	△3,100	3,050
未払消費税等の増減額 (△は減少)	280	3,254
その他	4,288	5,865
小計	3,239	37,630
利息及び配当金の受取額	446	393
利息の支払額	△434	△356
損害賠償金の支払額	△1,027	△756
法人税等の支払額	△5,326	△7,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,102	29,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,474	△60
定期預金の払戻による収入	1,250	221
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△855	△429
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,144	299
有形固定資産の取得による支出	△3,805	△2,934
有形固定資産の売却による収入	234	16
無形固定資産の売却による収入	289	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△955
補助金の受取額	40	354
その他	169	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,016	△3,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	△91
長期借入れによる収入	5,304	4,107
長期借入金の返済による支出	△7,398	△5,534
社債の発行による収入	358	—
社債の償還による支出	△393	△341
自己株式の取得による支出	△5,065	△4,936
配当金の支払額	△6,004	△5,802
非支配株主への配当金の支払額	△5	△2
その他	△48	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,244	△12,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,547	12,573
現金及び現金同等物の期首残高	135,093	115,461
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△84	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 115,461	※1 128,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社(前連結会計年度6社)

主要な連結子会社名

安藤ハザマ興業株式会社、青山機工株式会社、菱晃開発株式会社、ハザマアンドウ(タイランド)、ハザマアンドウムリンダ(インドネシア共和国)、ベトナムディベロップメントコンストラクション(ベトナム社会主義共和国)

(2) 主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、またこれらの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 無し

(2) 持分法適用の関連会社数 無し

(3) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

(4) 持分法非適用の主要な関連会社名

株式会社銚子学校給食サービス

持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちハザマアンドウ(タイランド)他在外子会社計3社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金
個別法による原価法
その他事業支出金
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法(連結子会社1社は定率法)、その他の有形固定資産については定率法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係わる責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づく算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。
- ④ 工事損失引当金
受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。
- ⑤ 火災損害等損失引当金
火災事故に起因する今後の損失に備えるため、工事原価以外で発生が見込まれる損失見込額を計上しています。
- ⑥ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しています。
- ⑦ 役員株式給付引当金
株式交付規定に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当該株式給付債務の見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。

③ 簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ及び為替予約取引)

b. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(9) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

共同企業体に係る工事の会計処理については、構成企業の出資割合に応じて決算に取り込む方式によつています。

(表示方法の変更)

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」170百万円及び「その他」524百万円は、「支払手数料」135百万円及び「その他」558百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」及び「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた199百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△10百万円、「補助金の受取額」40百万円及び「その他」169百万円として組み替えています。

(重要な会計上の見積り)

工事進行基準の適用に係る見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高

316,473百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度について信頼性をもって見積ることのできる工事について工事進行基準を適用しています。

工事原価総額は、過去の工事の施工実績を基礎として、個々の案件に特有の状況を織り込んだ実行予算を使用しており、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等を都度反映していますが、外注価格及び資機材価格の高騰、手直し等による施工中の追加原価の発生など想定外の事象により工事原価総額が増加した場合は、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末235百万円及び397,766株、当連結会計年度末211百万円及び357,131株です。

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	189百万円	179百万円

- 2 ※2 担保に供している資産は次のとおりです。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	647百万円	592百万円
土地	911	911
計	1,559	1,504
債務の内訳		
短期借入金	85百万円	85百万円
長期借入金	557	471

(2) P F I 事業を営む当社グループ出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	83百万円	83百万円
長期貸付金	99	85
流動資産・その他(短期貸付金)	10	10
計	193	179

- 3 偶発債務

- (1) 保証債務

下記の借入金に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
従業員の借入	0百万円	0百万円

- (2) その他

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物件における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	100,000

- 5 ※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未成工事支出金	327百万円	362百万円

- 6 ※4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物・構築物	40百万円	395百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	340,091百万円	316,473百万円

- 2 ※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	740百万円	1,153百万円

- 3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	7,534百万円	6,768百万円
賞与引当金繰入額	2,188	2,075
退職給付費用	713	676
調査研究費	2,757	2,700
貸倒引当金繰入額	1	△3
役員株式給付引当金繰入額	22	46

4 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2,632百万円	2,832百万円

5 ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地及び建物	54百万円	－百万円
その他	31	12
計	86	12

6 ※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地及び建物	30百万円	－百万円

7 ※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
不動産賃貸	土地	宮城県	884

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位で資産のグルーピングを行っています。

当該資産は、従前建設事業用資産(東北支店ビル)として使用していた土地・建物について、老朽化のため建替を行うこと、及び建設外事業収益の拡大を目的としてその一部を賃貸用途とする用途変更を行うことを意思決定したことから、賃貸用途部分についてはその収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,651百万円	2,903百万円
組替調整額	59	△158
税効果調整前	△3,592	2,744
税効果額	989	△869
その他有価証券評価差額金	△2,602	1,874
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	—
組替調整額	5	—
資産の取得原価調整額	—	—
税効果調整前	5	—
税効果額	△1	—
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	103	△107
組替調整額	—	—
税効果調整前	103	△107
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	103	△107
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△292	1,885
組替調整額	392	375
税効果調整前	99	2,260
税効果額	△30	△692
退職給付に係る調整額	69	1,568
その他の包括利益合計	△2,425	3,335

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	200,343	—	—	200,343

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	566	6,815	66	7,315

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加	96
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	6,716
代用自己株式の交付による減少	3
単元未満株式の買増請求による減少	0
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少	62

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		—			4

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会(注1)	普通株式	3,002	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会(注2)	普通株式	3,002	15.00	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 1. 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2019年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,901	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当5百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	200,343	—	—	200,343

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	7,315	6,555	52	13,818

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	6,553
代用自己株式の交付による減少	12
単元未満株式の買増請求による減少	0
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少	40

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		—				3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会(注1)	普通株式	2,901	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会(注2)	普通株式	2,901	15.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 1. 2020年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2020年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,803	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当5百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預金勘定	102,971百万円	129,317百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,509	△1,281
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	14,000	—
現金及び現金同等物	115,461	128,035

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,115百万円	4,160百万円
賞与引当金	823	797
完成工事補償引当金	727	653
工事損失引当金	292	382
貸倒引当金	4	9
土地評価損	1,524	1,795
建物評価損	217	225
火災損害等損失	2,478	2,477
その他	3,209	3,497
繰延税金資産小計	14,394	13,998
評価性引当額	△2,382	△2,627
繰延税金資産合計	12,011	11,370
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	—	216
土地評価益	851	851
建物評価益	180	175
投資有価証券評価益	467	467
その他有価証券評価差額金	799	1,669
その他	230	209
繰延税金負債合計	2,529	3,588
繰延税金資産の純額	9,482	7,781

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、土木、建築及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社6社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していませんが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	124,276	227,210	21,745	373,231	4,903	378,135	—	378,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	48,539	48,542	15	48,558	△48,558	—
計	124,276	227,213	70,284	421,774	4,918	426,693	△48,558	378,135
セグメント利益	16,245	11,926	1,396	29,568	844	30,412	△5,712	24,699
セグメント資産	(注4)	(注4)	36,615	216,014	7,129	223,144	116,628	339,772
その他の項目								
減価償却費	457	836	328	1,622	91	1,714	100	1,814
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	1,329	4,090	—	4,090	4	4,094

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5,712百万円には、セグメント間取引消去及びその他8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,721百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額116,628百万円には、セグメント間取引消去及びその他△18,082百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産134,711百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は179,399百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,761百万円です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	135,942	192,104	19,091	347,137	4,863	352,000	—	352,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	46,093	46,100	14	46,115	△46,115	—
計	135,942	192,111	65,184	393,237	4,878	398,116	△46,115	352,000
セグメント利益	17,679	13,106	1,639	32,425	672	33,098	△5,740	27,357
セグメント資産	(注4)	(注4)	44,860	201,560	7,718	209,278	130,332	339,610
その他の項目								
減価償却費	567	802	491	1,861	95	1,956	123	2,080
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	2,544	3,022	27	3,049	394	3,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5,740百万円には、セグメント間取引消去及びその他2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,743百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額130,332百万円には、セグメント間取引消去及びその他△22,462百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産152,794百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は156,700百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は478百万円です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 704.86円	1株当たり純資産額 782.28円
1株当たり当期純利益 84.42円	1株当たり当期純利益 89.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 84.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 89.78円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,803	17,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,803	17,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,042	191,421
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	40
(うち新株予約権(千株))	(47)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,301千株、当連結会計年度8,921千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度は389千株、当連結会計年度は370千株です。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(3) 1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	136,900	146,676
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	841	761
(うち新株予約権(百万円))	(4)	(3)
(うち非支配株主持分(百万円))	(837)	(758)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,058	145,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	193,027	186,524

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度7,315千株、当連結会計年度13,818千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度は397千株、当連結会計年度357千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	95,467	122,029
受取手形	184	296
電子記録債権	2,597	6,547
完成工事未収入金	132,080	111,900
その他事業未収入金	836	854
有価証券	14,000	—
販売用不動産	511	511
未成工事支出金	4,555	5,530
その他事業支出金	740	948
材料貯蔵品	3	3
前払費用	67	81
その他	12,907	8,528
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	263,937	257,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,041	18,334
減価償却累計額	△9,547	△10,051
建物(純額)	8,493	8,282
構築物	2,174	2,174
減価償却累計額	△1,797	△1,829
構築物(純額)	377	345
機械及び装置	3,744	3,767
減価償却累計額	△2,864	△3,087
機械及び装置(純額)	879	679
車両運搬具	227	186
減価償却累計額	△180	△148
車両運搬具(純額)	47	37
工具器具・備品	3,718	3,780
減価償却累計額	△3,221	△3,244
工具器具・備品(純額)	497	535
土地	13,559	12,984
リース資産	353	334
減価償却累計額	△166	△141
リース資産(純額)	187	192
建設仮勘定	495	—
有形固定資産合計	24,538	23,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	1,093	966
その他	132	181
無形固定資産合計	1,332	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	18,452	21,399
関係会社株式	2,688	2,679
出資金	24	25
関係会社出資金	111	111
長期貸付金	16	12
従業員に対する長期貸付金	40	43
関係会社長期貸付金	88	1,630
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	31	98
前払年金費用	—	447
繰延税金資産	8,370	7,378
その他	2,634	3,231
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	32,460	37,060
固定資産合計	58,331	61,373
資産合計	322,269	318,593
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,107	2,325
電子記録債務	12,531	9,954
工事未払金	63,556	56,091
その他事業未払金	408	378
短期借入金	17,305	16,226
1年内償還予定の社債	341	291
リース債務	71	71
未払金	2,500	2,248
未払費用	37	35
未払法人税等	4,319	4,524
未成工事受入金	29,999	27,210
その他事業受入金	351	337
預り金	26,718	29,454
前受収益	5	2
完成工事補償引当金	2,369	2,128
賞与引当金	2,561	2,459
工事損失引当金	953	1,248
火災損害等損失引当金	6,699	5,996
その他	154	3,475
流動負債合計	172,991	164,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
固定負債		
社債	691	400
長期借入金	8,155	7,799
リース債務	124	132
退職給付引当金	9,899	7,957
環境対策引当金	148	139
役員株式給付引当金	93	116
資産除去債務	493	578
その他	337	355
固定負債合計	19,944	17,479
負債合計	192,936	181,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金		
資本準備金	17,123	17,123
その他資本剰余金	2,868	2,861
資本剰余金合計	19,992	19,984
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定株式積立金	—	25
繰越利益剰余金	95,737	106,108
利益剰余金合計	95,737	106,133
自己株式	△5,284	△10,187
株主資本合計	127,451	132,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,876	3,709
評価・換算差額等合計	1,876	3,709
新株予約権	4	3
純資産合計	129,332	136,649
負債純資産合計	322,269	318,593

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	351,527	328,044
その他の事業売上高	4,918	4,878
売上高合計	356,446	332,922
売上原価		
完成工事原価	308,352	284,007
その他の事業売上原価	4,074	4,162
売上原価合計	312,427	288,170
売上総利益		
完成工事総利益	43,174	44,036
その他の事業総利益	844	715
売上総利益合計	44,019	44,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257	257
役員株式給付引当金繰入額	22	46
従業員給料手当	6,753	5,966
賞与引当金繰入額	2,125	2,008
退職給付費用	650	619
法定福利費	1,299	1,204
福利厚生費	330	337
修繕維持費	281	330
事務用品費	430	390
通信交通費	1,347	890
動力用水光熱費	102	85
調査研究費	2,741	2,683
広告宣伝費	183	136
貸倒引当金繰入額	3	△1
交際費	284	185
寄付金	42	75
地代家賃	950	794
減価償却費	890	1,037
租税公課	1,095	1,116
保険料	70	122
雑費	851	749
販売費及び一般管理費合計	20,716	19,038
営業利益	23,302	25,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	73	29
有価証券利息	2	0
受取配当金	562	523
その他	267	102
営業外収益合計	906	656
営業外費用		
支払利息	399	314
社債利息	11	8
支払手数料	135	849
為替差損	337	18
その他	536	708
営業外費用合計	1,421	1,900
経常利益	22,787	24,469
特別利益		
火災損害等損失引当金戻入額	733	27
補助金収入	—	354
固定資産売却益	57	12
投資有価証券売却益	144	160
関係会社株式売却益	110	—
特別利益合計	1,045	555
特別損失		
火災損害等損失	315	25
固定資産圧縮損	—	354
固定資産売却損	30	—
投資有価証券売却損	142	—
投資有価証券評価損	69	—
減損損失	—	884
訴訟関連損失	46	74
特別損失合計	603	1,339
税引前当期純利益	23,228	23,685
法人税、住民税及び事業税	7,187	7,346
法人税等調整額	△127	140
法人税等合計	7,060	7,486
当期純利益	16,168	16,199

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,006	17,123	2,869	19,992	85,573	85,573	△255	122,316
当期変動額								
剰余金の配当					△6,004	△6,004		△6,004
当期純利益					16,168	16,168		16,168
自己株式の処分			△0	△0			37	36
自己株式の取得							△5,065	△5,065
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	10,164	10,164	△5,028	5,135
当期末残高	17,006	17,123	2,868	19,992	95,737	95,737	△5,284	127,451

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,478	4,478	4	126,798
当期変動額				
剰余金の配当				△6,004
当期純利益				16,168
自己株式の処分				36
自己株式の取得				△5,065
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,601	△2,601	△0	△2,601
当期変動額合計	△2,601	△2,601	△0	2,533
当期末残高	1,876	1,876	4	129,332

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特定株式 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	17,006	17,123	2,868	19,992	—	95,737	95,737	△5,284	127,451	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,802	△5,802		△5,802	
当期純利益						16,199	16,199		16,199	
自己株式の処分			△7	△7				32	25	
自己株式の取得								△4,936	△4,936	
特定株式積立金の積立					25	△25	—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△7	△7	25	10,371	10,396	△4,903	5,485	
当期末残高	17,006	17,123	2,861	19,984	25	106,108	106,133	△10,187	132,936	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,876	1,876	4	129,332
当期変動額				
剰余金の配当				△5,802
当期純利益				16,199
自己株式の処分				25
自己株式の取得				△4,936
特定株式積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,833	1,833	△1	1,831
当期変動額合計	1,833	1,833	△1	7,317
当期末残高	3,709	3,709	3	136,649

5. その他

(1) 2021年3月期実績及び2022年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前期実績 (2020年3月)	2021年3月期		2022年3月期		
		業績予想 (2020年8月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (2021年9月)	期末見通し (2022年3月)	
受注高	土木工事	193,575	120,000	101,527	50,000	125,000
	建築工事	186,706	215,000	199,341	110,000	210,000
	受注高計	380,281	335,000	300,869	160,000	335,000
完工高	土木工事	124,314	135,000	135,932	62,000	140,000
	建築工事	227,213	200,000	192,111	80,000	200,000
	完工高計	351,527	335,000	328,044	142,000	340,000
完工 総利益	土木工事	21,960 (17.7%)	21,900 (16.2%)	23,303 (17.1%)	10,100 (16.3%)	22,700 (16.2%)
	建築工事	21,214 (9.3%)	18,400 (9.2%)	20,732 (10.8%)	6,700 (8.4%)	17,900 (9.0%)
	完成工事 総利益計	43,174 (12.3%)	40,300 (12.0%)	44,036 (13.4%)	16,800 (11.8%)	40,600 (11.9%)

総売上高	356,446	342,000	332,922	147,000	350,000
売上総利益	44,019 (12.3%)	41,100 (12.0%)	44,751 (13.4%)	17,300 (11.8%)	41,600 (11.9%)
販売費及び一般管理費	20,716	19,000	19,038	9,400	18,500
営業利益	23,302 (6.5%)	22,100 (6.5%)	25,713 (7.7%)	7,900 (5.4%)	23,100 (6.6%)
営業外収支 (金融収支)	△515 (227)	△1,500 (50)	△1,244 (230)	△600 (100)	△1,000 (150)
経常利益	22,787 (6.4%)	20,600 (6.0%)	24,469 (7.3%)	7,300 (5.0%)	22,100 (6.3%)
特別損益戻	441	—	△783	—	—
税引前当期純利益	23,228 (6.5%)	20,600 (6.0%)	23,685 (7.1%)	7,300 (5.0%)	22,100 (6.3%)
税金費用	7,060	6,500	7,486	2,300	7,000
当期純利益	16,168 (4.5%)	14,100 (4.1%)	16,199 (4.9%)	5,000 (3.4%)	15,100 (4.3%)

2. 連結

項目	前期実績 (2020年3月)	2021年3月期		2022年3月期	
		業績予想 (2020年8月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (2021年9月)	期末見通し (2022年3月)
総売上高	378,135	365,000	352,000	157,000	372,000
販売費及び一般管理費	22,517	20,500	20,808	10,300	20,300
営業利益	24,699 (6.5%)	23,600 (6.5%)	27,357 (7.8%)	8,500 (5.4%)	24,900 (6.7%)
経常利益	23,983 (6.3%)	21,900 (6.0%)	25,891 (7.4%)	7,600 (4.8%)	23,400 (6.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,803 (4.4%)	14,800 (4.1%)	17,189 (4.9%)	5,100 (3.2%)	15,800 (4.2%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		2020年3月期(実績) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		2021年3月期(実績) 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	71,828	[40.9]	66,969	[66.3]	△4,859	△6.8
	民間	103,899	[59.1]	33,978	[33.7]	△69,921	△67.3
	計	175,727	46.2	100,947	33.6	△74,780	△42.6
国内建築	官公庁	8,713	[5.1]	42,475	[21.7]	33,761	387.5
	民間	163,580	[94.9]	153,272	[78.3]	△10,307	△6.3
	計	172,293	45.3	195,747	65.1	23,453	13.6
国内合計	官公庁	80,541	[23.1]	109,444	[36.9]	28,902	35.9
	民間	267,479	[76.9]	187,251	[63.1]	△80,228	△30.0
	計	348,021	91.5	296,695	98.6	△51,326	△14.7
海外工事	土木	17,847	[55.3]	579	[13.9]	△17,267	△96.8
	建築	14,412	[44.7]	3,593	[86.1]	△10,818	△75.1
	計	32,259	8.5	4,173	1.4	△28,085	△87.1
合計	土木	193,575	[50.9]	101,527	[33.7]	△92,047	△47.6
	建築	186,706	[49.1]	199,341	[66.3]	12,635	6.8
	計	380,281	100.0	300,869	100.0	△79,411	△20.9

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		2020年3月期(実績) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		2021年3月期(実績) 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	78,588	[68.6]	85,019	[66.1]	6,431	8.2
	民間	35,982	[31.4]	43,638	[33.9]	7,655	21.3
	計	114,570	32.6	128,657	39.2	14,087	12.3
国内建築	官公庁	30,130	[14.3]	18,591	[10.2]	△11,539	△38.3
	民間	180,720	[85.7]	164,052	[89.8]	△16,667	△9.2
	計	210,850	60.0	182,644	55.7	△28,206	△13.4
国内合計	官公庁	108,718	[33.4]	103,611	[33.3]	△5,107	△4.7
	民間	216,702	[66.6]	207,690	[66.7]	△9,012	△4.2
	計	325,421	92.6	311,301	94.9	△14,119	△4.3
海外工事	土木	9,743	[37.3]	7,274	[43.5]	△2,468	△25.3
	建築	16,362	[62.7]	9,467	[56.5]	△6,895	△42.1
	計	26,106	7.4	16,742	5.1	△9,364	△35.9
合計	土木	124,314	[35.4]	135,932	[41.4]	11,618	9.3
	建築	227,213	[64.6]	192,111	[58.6]	△35,102	△15.4
	計	351,527	100.0	328,044	100.0	△23,483	△6.7

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		2020年3月期(実績) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		2021年3月期(実績) 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	157,893	[46.5]	139,843	[44.8]	△18,050	△11.4
	民間	181,619	[53.5]	171,959	[55.2]	△9,659	△5.3
	計	339,512	62.1	311,802	60.0	△27,710	△8.2
国内建築	官公庁	20,589	[12.0]	44,472	[24.1]	23,883	116.0
	民間	150,900	[88.0]	140,120	[75.9]	△10,779	△7.1
	計	171,489	31.4	184,593	35.5	13,103	7.6
国内合計	官公庁	178,482	[34.9]	184,315	[37.1]	5,833	3.3
	民間	332,519	[65.1]	312,079	[62.9]	△20,439	△6.1
	計	511,002	93.5	496,395	95.5	△14,606	△2.9
海外工事	土木	24,607	[68.9]	18,033	[77.7]	△6,573	△26.7
	建築	11,089	[31.1]	5,189	[22.3]	△5,900	△53.2
	計	35,696	6.5	23,222	4.5	△12,473	△34.9
合計	土木	364,119	[66.6]	329,835	[63.5]	△34,283	△9.4
	建築	182,578	[33.4]	189,782	[36.5]	7,203	3.9
	計	546,698	100.0	519,618	100.0	△27,080	△5.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	2020年3月期(実績) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		2021年3月期(実績) 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率
その他の事業	4,918	4,878	△40	△0.8		